



黒滝村人口ビジョン

平成28年3月

はじめに

黒滝村では、地方創生・人口減少克服という構造的課題に取り組むため、2040年までを対象期間とする「黒滝村地方人口ビジョン」（以下「本ビジョン」という。）を策定することとしました。

本ビジョンは、黒滝村の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する村民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示するものであり、あわせて策定する「黒滝村総合戦略」において効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎として位置付けています。

そのため、本ビジョンを策定にあたっては、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを踏まえるとともに、本村の特性を適切に反映できるよう、客観的なデータの活用や住民ニーズの把握等を行い、検討を進めてきました。

本村の人口は、2016年（平成28年）3月1日現在、767人ですが、人口移動数が現状と概ね同傾向で推移すると仮定した場合、2040年には326人に減少すると見込まれ、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加等の影響が懸念されています。

そこで、本ビジョンでは、本村の目指すべき将来の方向に定め、これに基づき「黒滝村総合戦略」に定める具体的な施策を講ずることにより、2040年に400人程度の人口を確保することを目標としています。

今後も、人口減少をめぐる問題や地方創生の在り方について、住民の皆様方と認識を共有し、本村独自の地方創生を推進してまいりたいと考えていますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成28年3月

黒滝村長 辻内 幸二

目 次

第1部 人口の現状分析と将来推計	1
1 人口の現状分析	1
(1) 人口の推移	1
(2) 自然増減に関する分析	4
(3) 社会増減に関する分析	5
(4) 男女別・年齢階級別人口移動の状況	7
2 人口の将来推計	8
(1) 推計人口の比較	8
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	11
(3) 人口構造の分析	12
第2部 目指すべき将来の方向	16
1 将来人口を達成するために	16
2 明るい未来を創造するために	17
3 人口の将来展望	16

第1部 人口の現状分析と将来推計

1 人口の現状分析

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

第1回国勢調査の1920年（大正9年）に4,034人から戦前までは次第に減少をみたものの、3,500人程度でした。太平洋戦争を境として、戦争直後の1947年（昭和22年）には3,819人となり、1945年（大正14年）に匹敵するほどの人口になりました。それ以降は人口が減少し、1960年（昭和35年）にはついに3,000人を割って2,978人となり、1975年（昭和50年）には1,845人まで減少しました。

林業の衰退や1世帯あたり人口が減少するに伴い、2010年（平成22年）には840人となり、現在まで人口減少が続いており、2040年（平成52年）には326人になると予想されます。

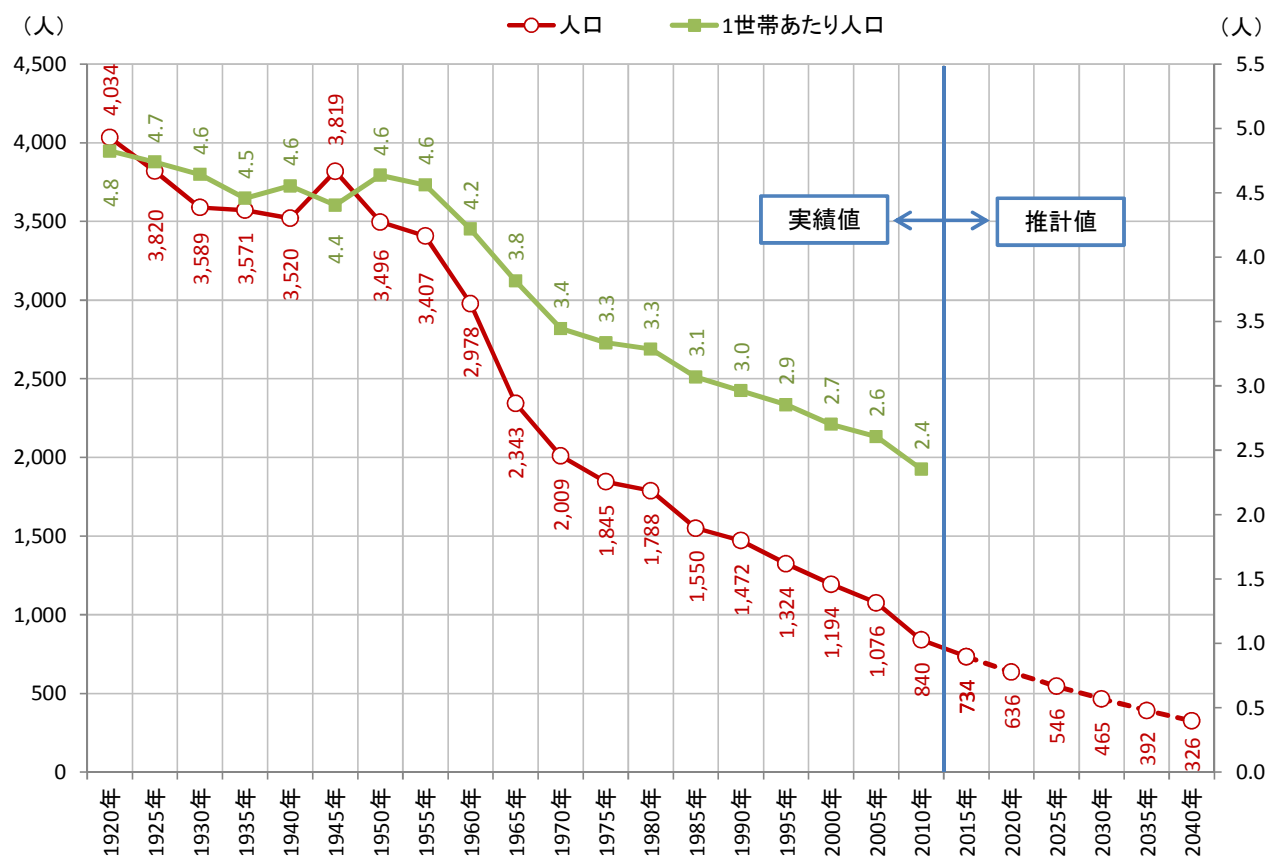


図1 総人口と1世帯あたり人口の推移

※1920～2010年までの統計上（国勢調査）の実績値と2015～2040年までの日本創生会議の推計値を合わせたもの。

②年齢3区分別人口の推移

1947年（昭和22年）以降、人口は減少に転じています。主な要因は義務教育終了後の進学率の伸びと林業の衰退であり、現在まで減少が続いています。

年少人口（0～14歳人口）については、2003年（平成15年）までは平均3.7%の減少率であったが、2004年（平成16年）以降の平均は9.7%で推移しています。

一方、老年人口（65歳以上人口）については、総人口が減少する中で増えている年もあり、1990年（平成2年）には27.0%であった高齢化率は、2013年（平成25年）には43.5%と年々増加を続けています。

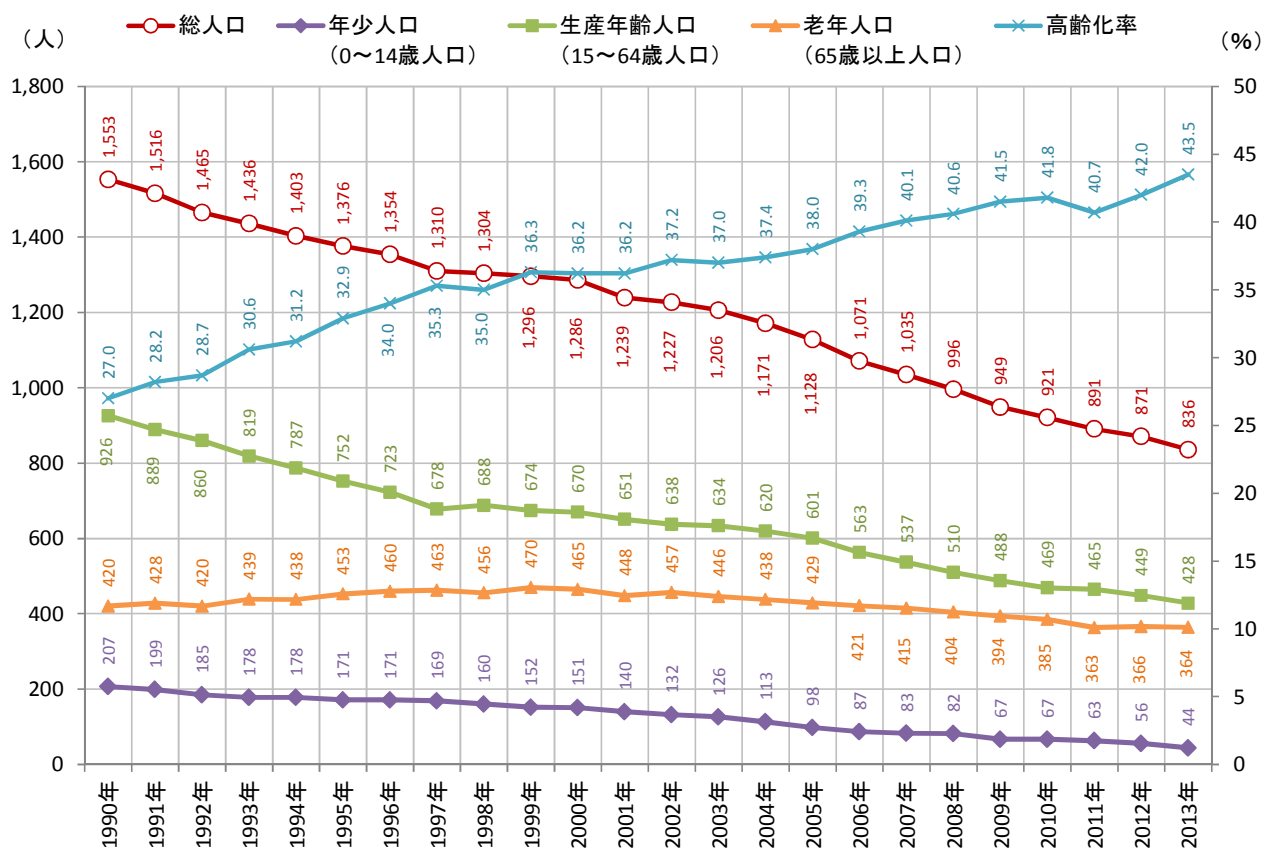


図2 年齢3区分別人口の推移①

資料：県統計課「住民基本台帳に基づく奈良県年齢別人口」

2015年（平成27年）以降の年齢3区分人口の推移をみると、2020年には老年人口が生産年齢人口を上回り、2010年に42.0%であった高齢化率は、2040年には54.4%になると予想されます。

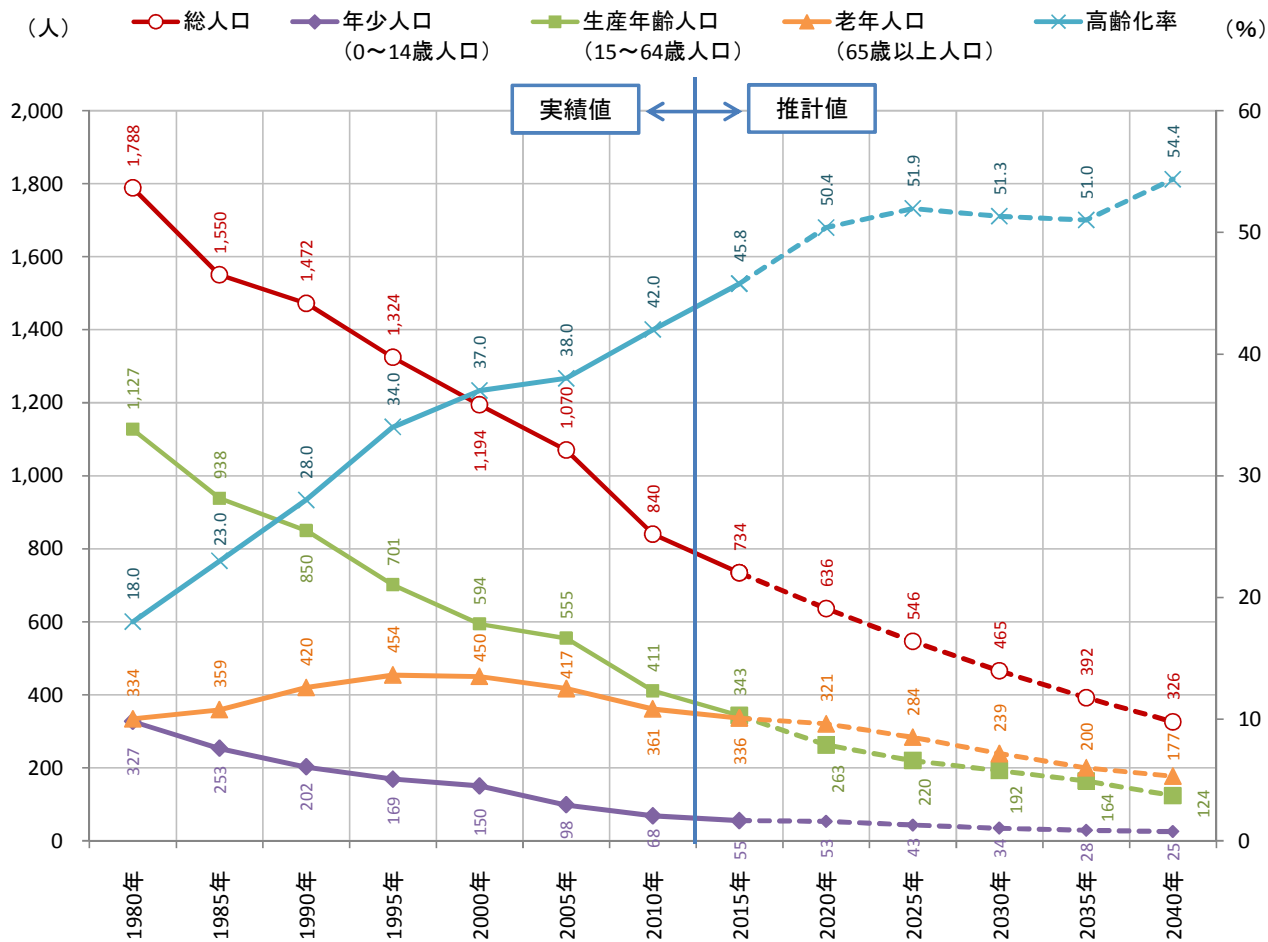


図3 年齢3区分別人口の推移②

※1980~2010年までの統計上（国勢調査）の実績値と2015~2040年までの日本創生会議の推計値を合わせたもの。

(2) 自然増減に関する分析

出生・死亡数の推移をみると、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。

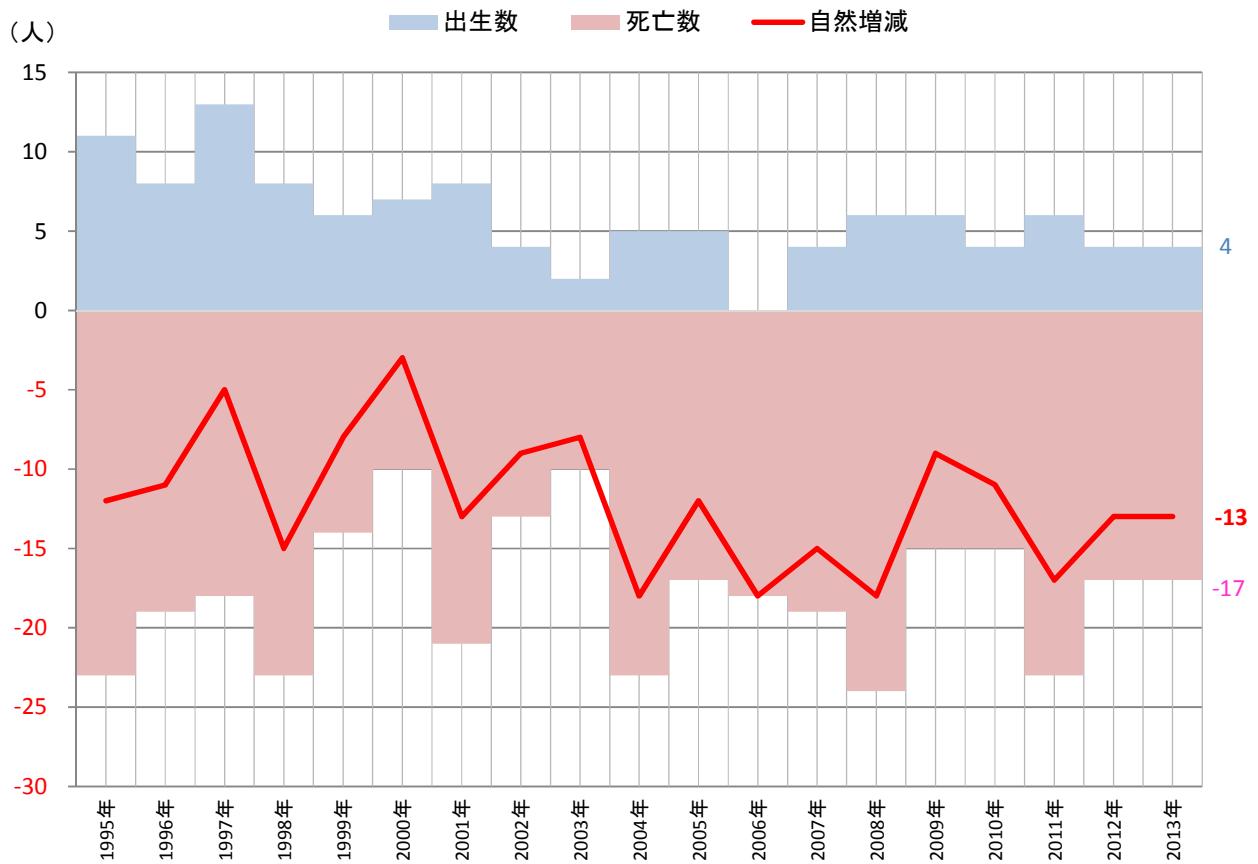


図4 出生・死亡数の推移

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(3) 社会増減に関する分析

転入・転出数の推移をみると、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いています。

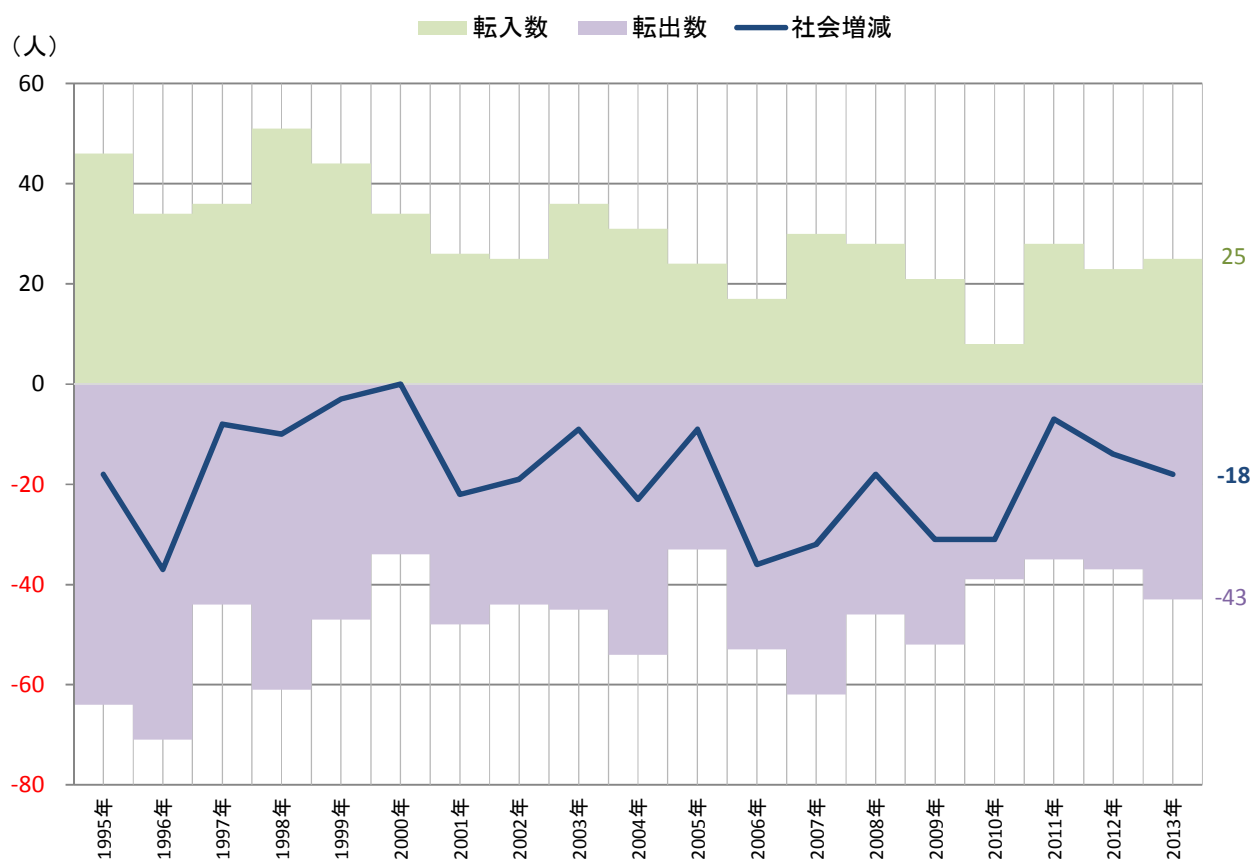


図5 転入・転出数の推移

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

自然増減と社会増減を合わせた人口増減の推移をみると、自然減かつ社会減の人口減の状態となっています。

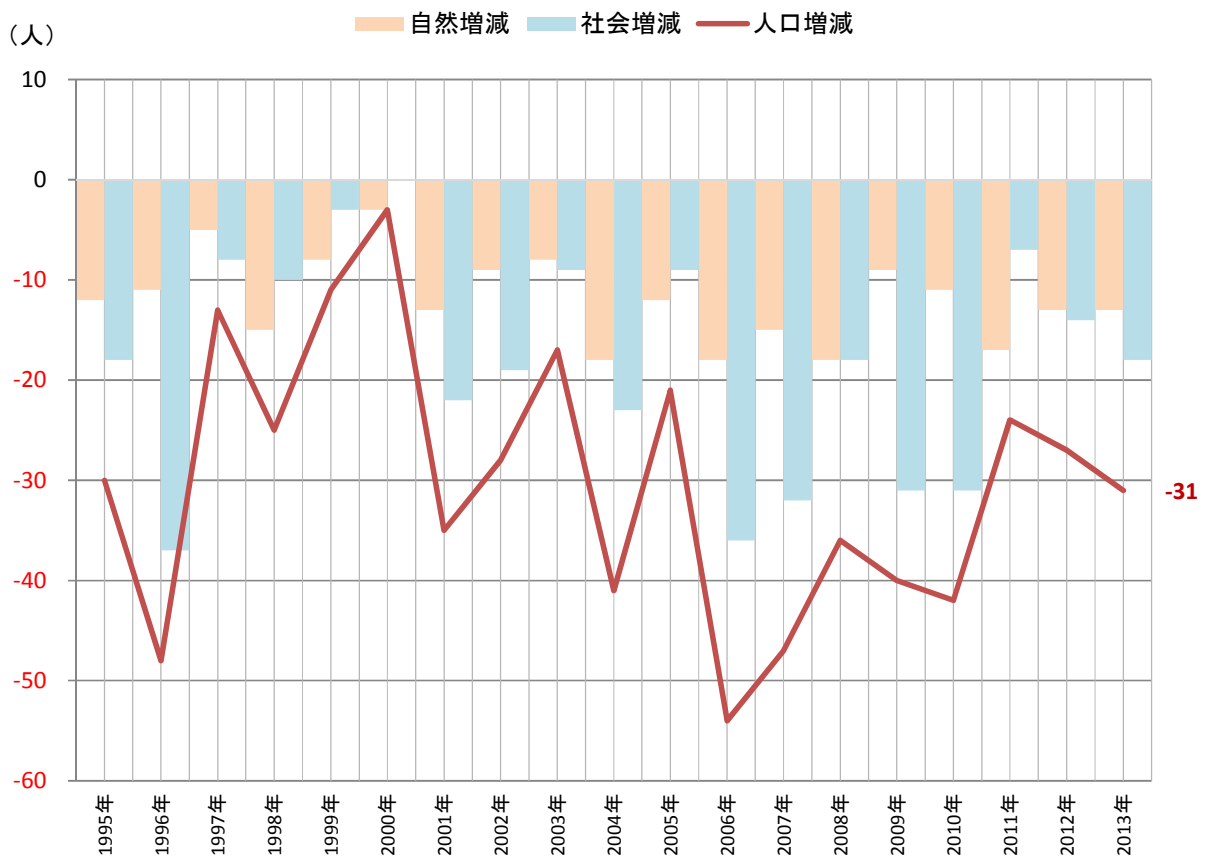
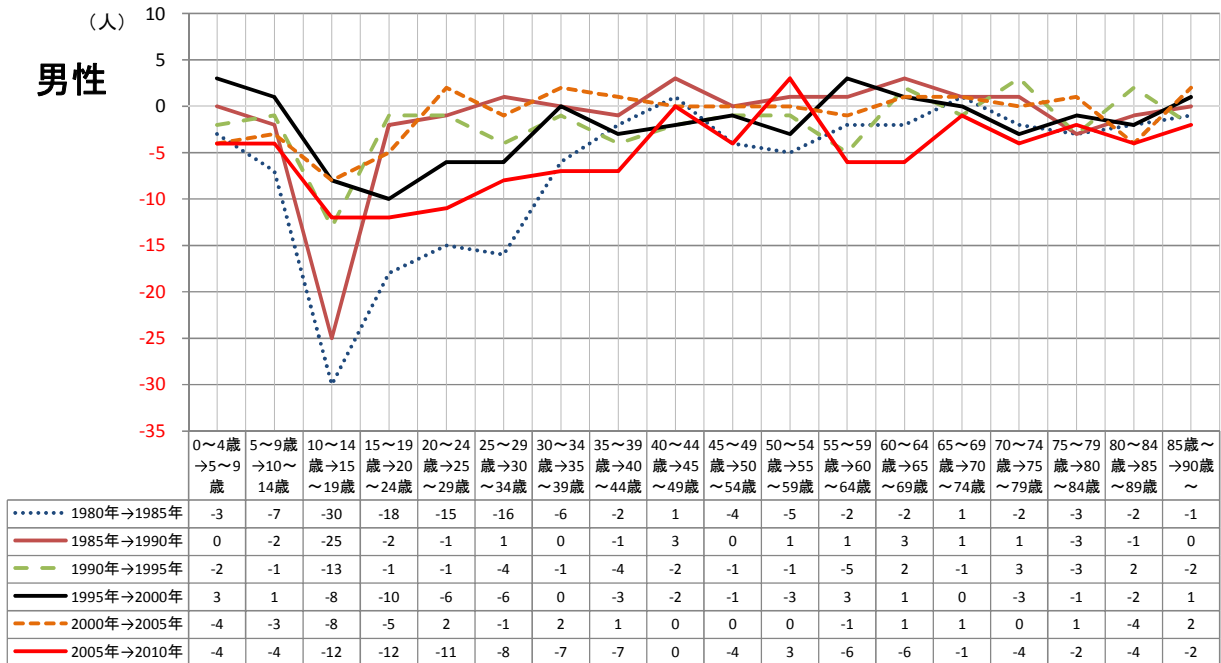


図6 人口増減の推移

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

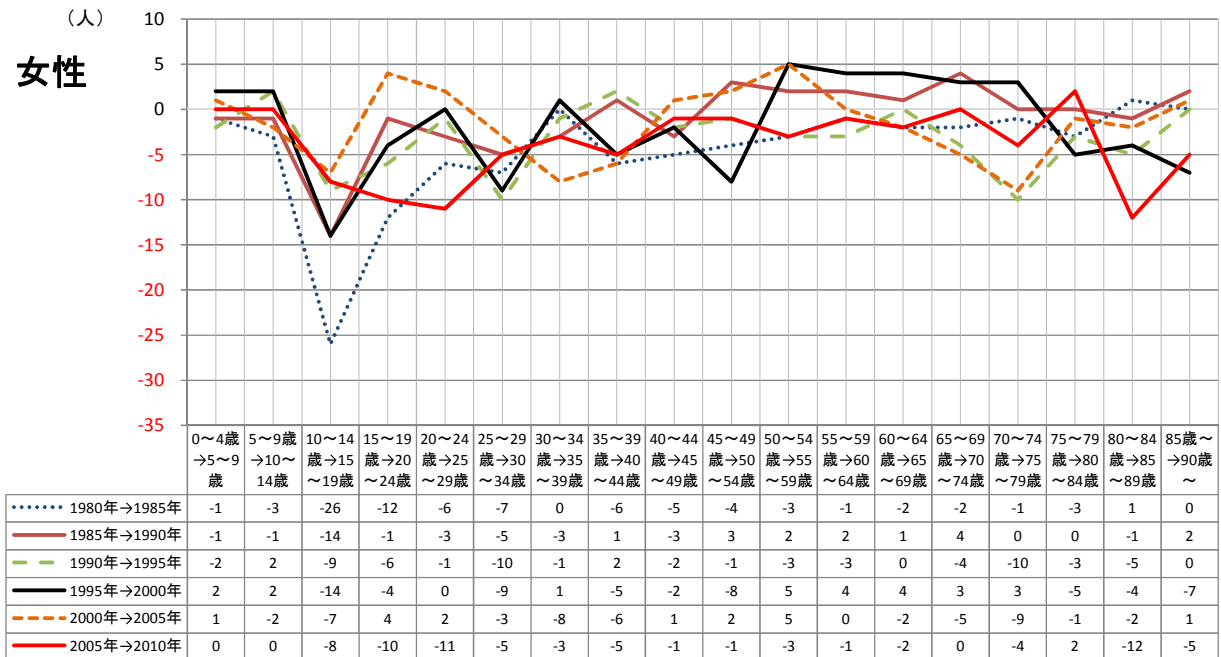
(4) 男女別・年齢階級別人口移動の状況

男女別・年齢階級別人口移動の状況をみると、男女とも「10～14 歳→15～19 歳」の高校進学の際に転出者が多くなっています。また、男性の若年層においては、職業上の理由で転出するケースが多く、本村の人口減少の大きな要因となっています。



図表 7 年齢階級別人口移動の推移 (男性)

資料：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」



図表 8 年齢階級別人口移動の推移 (女性)

資料：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2 人口の将来推計

(1) 推計人口の比較

2040年の推計総人口は、パターン1（社人研）では377人、パターン2（創成会議）では326人となっており、51人の差が生じています。本村で独自推計として算出したパターン3では、2040年の推計人口は397人となり、パターン2より71人多くなっています。

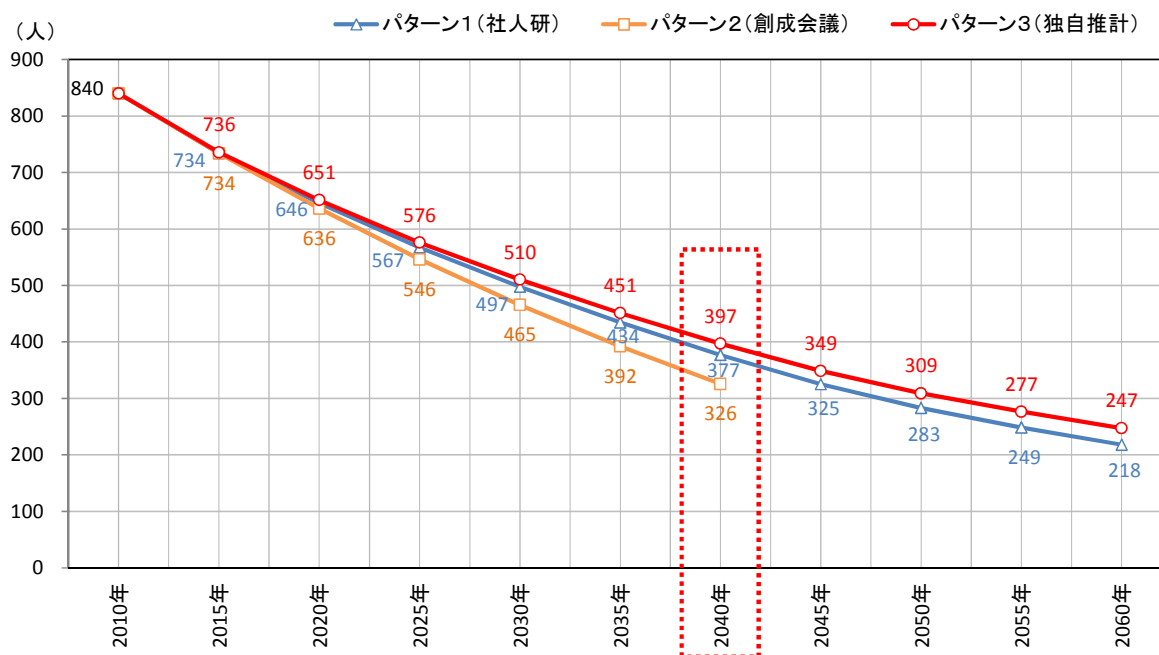


図9 将来総人口の比較

※パターン1は、純移動率について、社人研「日本の地域別将来推計人口」（平成26年3月推計）では、直近5年（2008年10月～2013年9月）の平均値を基準に、2013年から2023年にかけての10年間で、純移動率が0.5倍まで定率に縮小するものとして設定されており、今後10年毎に50%の定率で縮小すると仮定。

※パターン2は、移動総数について、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる。

※パターン3は、社人研「日本の地域別将来推計人口」（平成26年3月推計）における純移動率よりさらに縮小すると仮定し、合計特殊出生率については、合計特殊出生率を2040年に1.54、2060年に1.70と仮定。

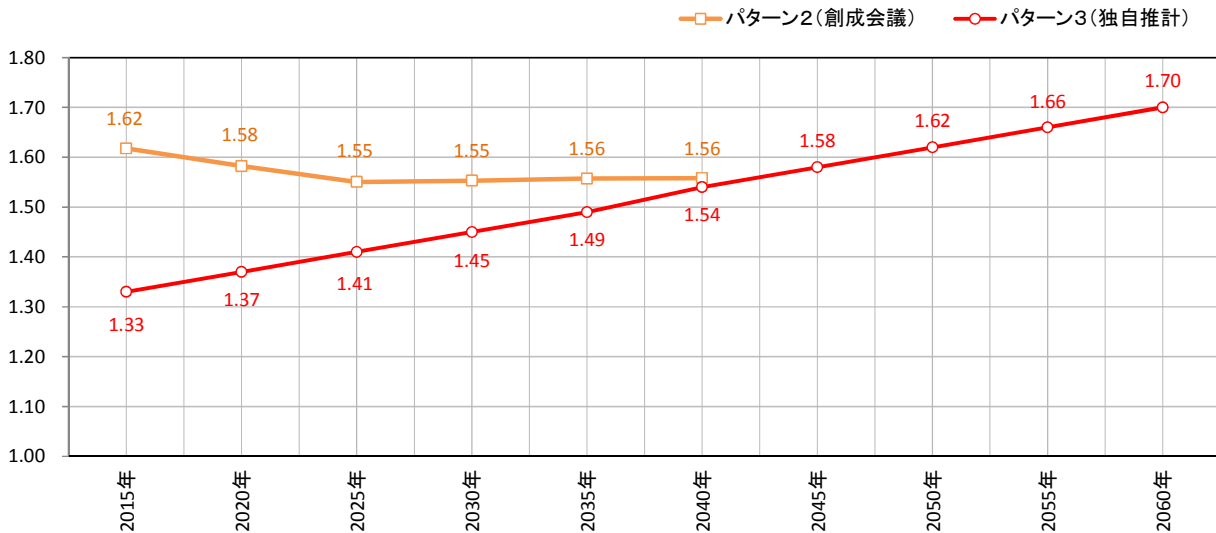


図 10 合計特殊出生率の比較

※合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子ども数に相当します。現在の人口を維持するためには、合計特殊出生率が2.07以上を保つことが必要とされています。

パターン2とパターン3における5年ごとの自然増減及び社会増減の推移をみると、自然増減については、生存率は同様であるため、パターン2とパターン3の差は合計特殊出生率の上昇による出生数増加となっています。社会増減については、転出超過ではあるものの、パターン3ではその幅がさらに小さくなっています。

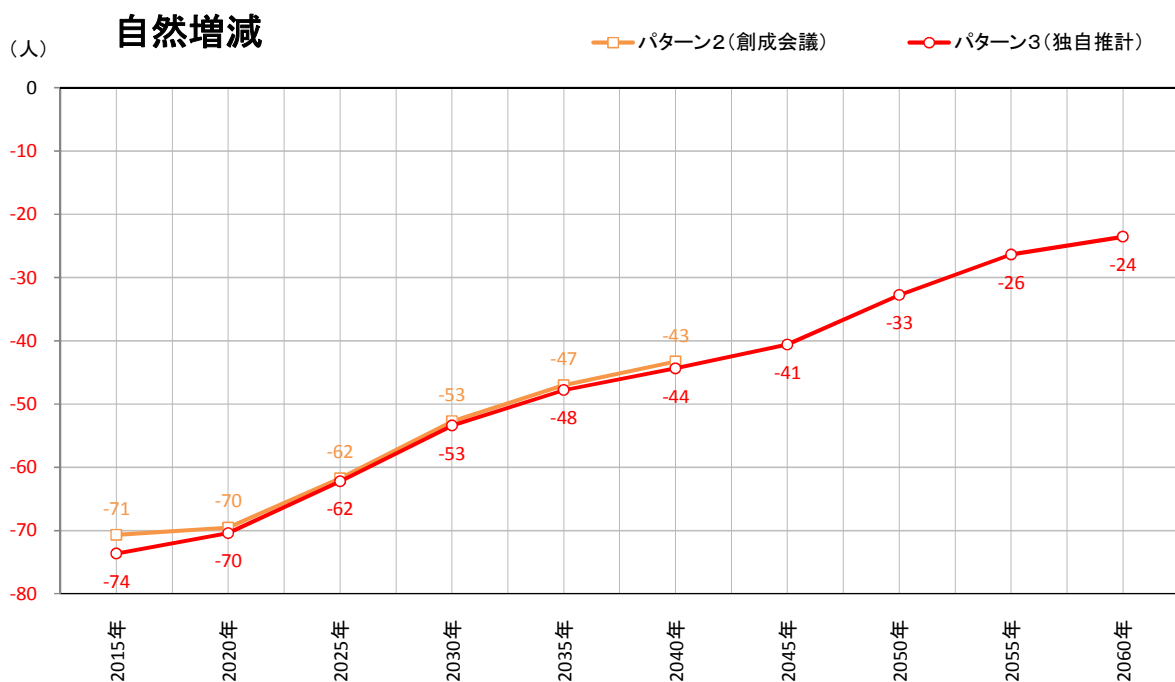


図 11 自然増減の比較 (パターン2とパターン3)

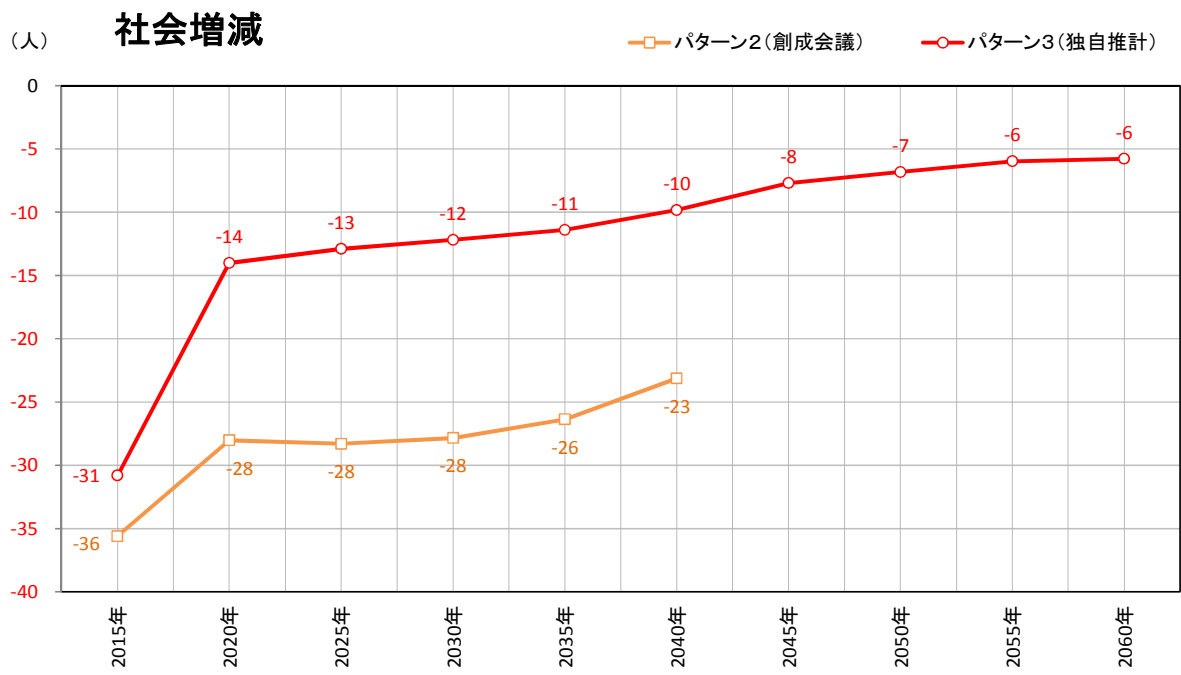


図 12 社会増減の比較 (パターン 2 とパターン 3)

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

自然増減の影響度を「1=100%未満」、「2=100~105%」、「3=105~110%」、「4=110~115%」、「5=115%以上の増加」、社会増減の影響度を「1=100%未満」、「2=100~110%」、「3=110~120%」、「4=120~130%」、「5=130%以上の増加」とすると、自然増減・社会増減の影響度は以下のとおりになります。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 = 386人…①	2
	パターン1の2040年推計人口 = 377人…②	
	①/② = 102.4%	
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 = 492人…③	4
	シミュレーション1の2040年推計人口 = 386人…④	
	③/④ = 127.5%	

シミュレーション1とシミュレーション2の分析からなる自然増減と社会増減の影響度を見ると、自然増減が「2」、社会増減が「4」となっており、自然増への対策より社会増への対策の方が将来人口への影響度が高いこととなります。

出生率が上昇した場合（シミュレーション1）は2040年に総人口が386人、2060年には総人口が237人と推計され、出生率が上昇しかつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）は、2040年に総人口が492人、2060年には総人口が385人と推計されます。

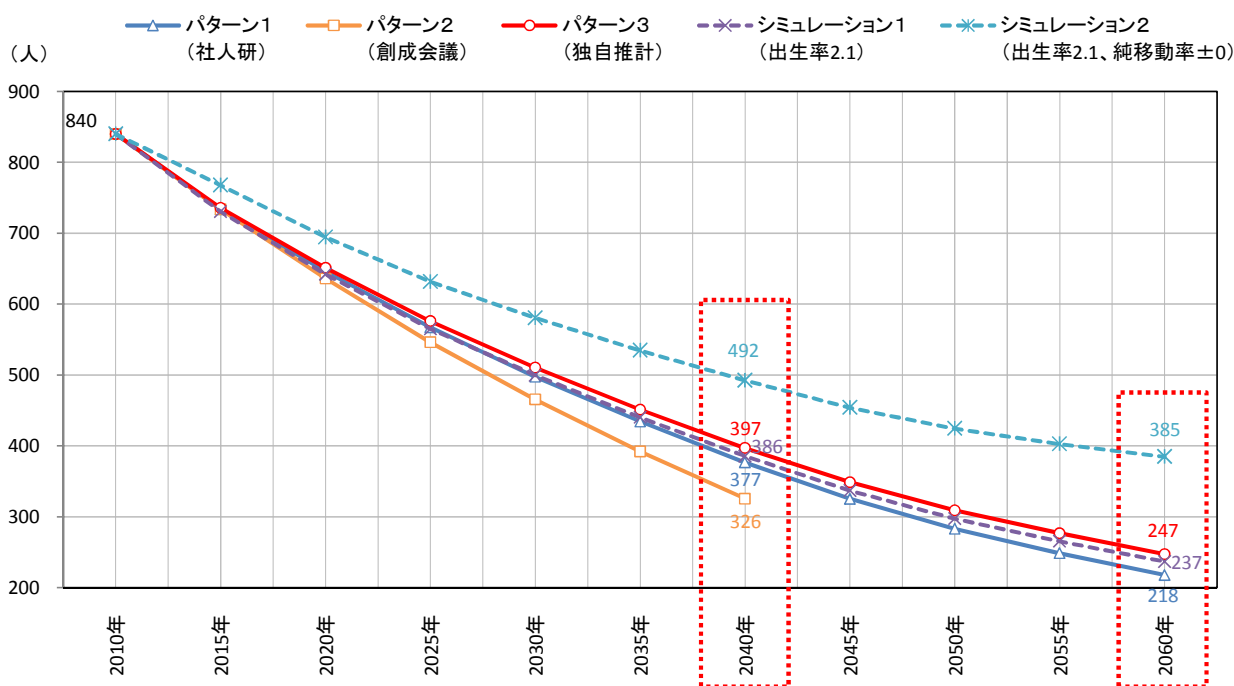
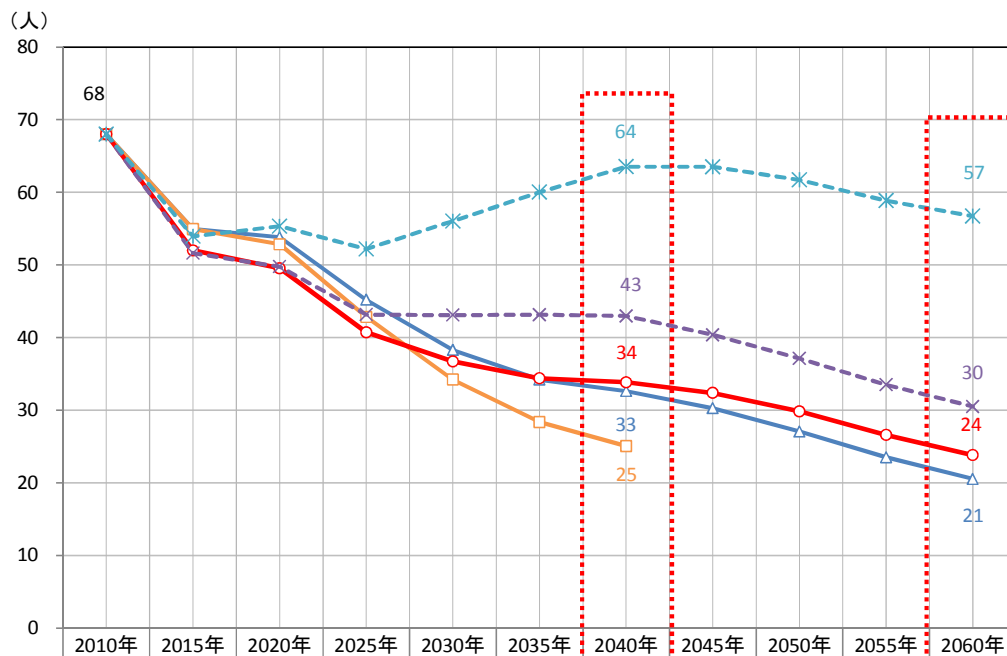


図13 将来人口の分析

(3) 人口構造の分析

年齢区分ごとに見ると、0～14歳人口において2010年と2040年を比較すると、パターン1・2は減少傾向が続きますが、パターン3とシミュレーション1は緩やかな減少傾向となり、シミュレーション2は減少率は小さくなっています。

0～14歳



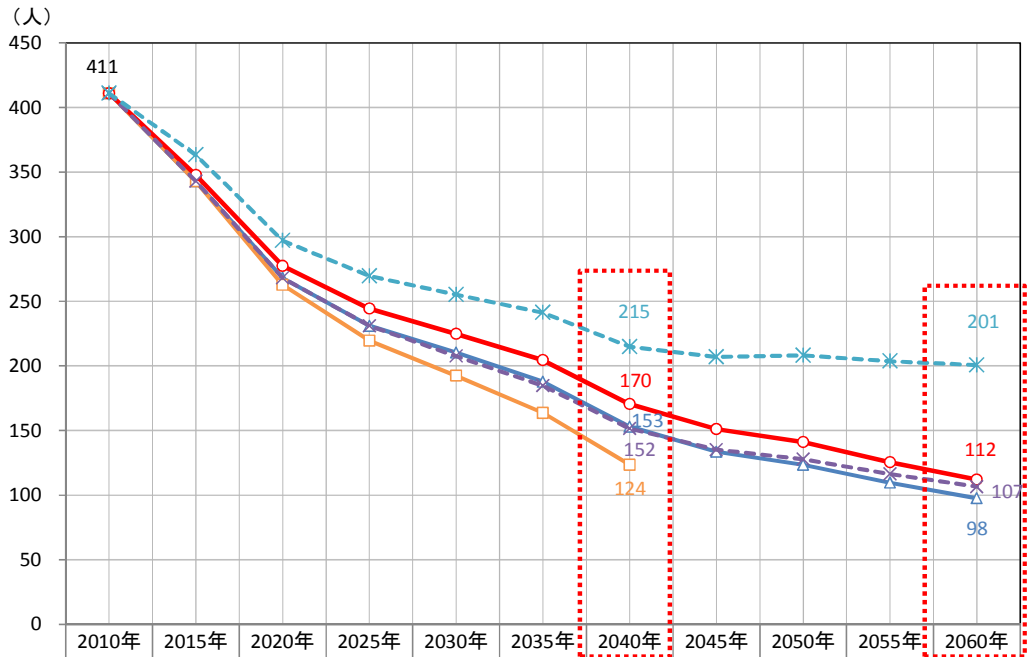
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
△ パターン1 (社人研)	68	55	54	45	38	34	33	30	27	24	21
□ パターン2 (創成会議)	68	55	53	43	34	28	25				
○ パターン3 (独自推計)	68	52	50	41	37	34	34	32	30	27	24
× シミュレーション1 (出生率2.1)	68	52	50	43	43	43	43	40	37	34	30
* シミュレーション2 (出生率2.1、純移動率±0)	68	54	55	52	56	60	64	64	62	59	57

パターン3	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～4歳	21	16	14	12	12	12	11	10	9	8	7
5～9歳	16	20	15	14	12	11	11	11	10	9	8
10～14歳	31	16	20	15	14	11	11	11	11	10	9
0～14歳合計	68	52	50	41	37	34	34	32	30	27	24

図表 14 0～14歳人口構造の分析

15～64 歳人口において、各仮定における人口推計に大きな違いはありません。

15～64歳



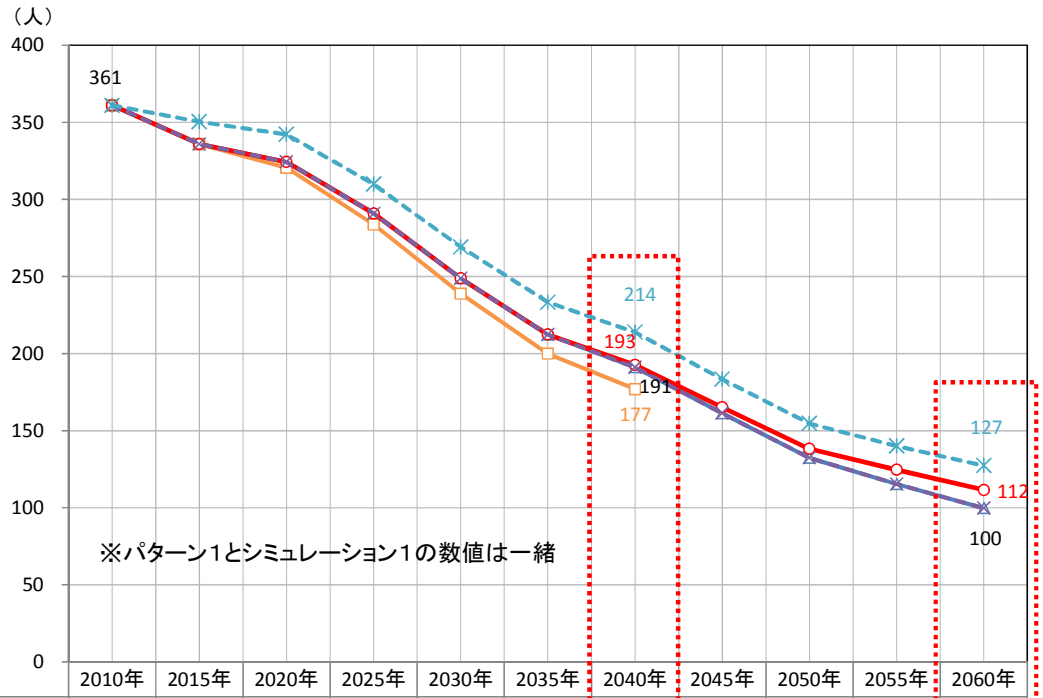
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
△ パターン1 (社人研)	411	343	268	231	210	188	153	134	124	110	98
□ パターン2 (創成会議)	411	343	263	220	192	164	124				
○ パターン3 (独自推計)	411	348	277	244	225	204	170	151	141	125	112
× シミュレーション1 (出生率2.1)	411	343	268	231	208	185	152	135	128	116	107
* シミュレーション2 (出生率2.1, 純移動率±0)	411	363	297	270	255	241	215	207	208	204	201

パターン3	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
15～19歳	24	24	13	17	13	11	9	9	9	9	8
20～24歳	26	22	22	12	16	12	11	9	9	9	8
25～29歳	20	25	22	22	13	16	12	11	9	9	9
30～34歳	29	18	24	21	22	12	15	11	10	9	8
35～39歳	45	29	19	25	21	22	12	15	12	10	9
40～44歳	31	44	29	19	25	21	22	12	15	12	10
45～49歳	31	30	43	28	18	24	21	22	12	15	11
50～54歳	48	30	30	42	28	18	24	20	21	12	15
55～59歳	82	48	30	30	42	28	18	24	21	21	12
60～64歳	75	78	46	29	29	41	27	18	23	20	21
15～64歳合計	411	348	277	244	225	204	170	151	141	125	112

図表 15 15～64 歳人口構造の分析

65歳以上人口において2010年と2040年を比較すると、パターン1・2・3とシミュレーション1・2の人口はほぼ変わりません。

65歳以上



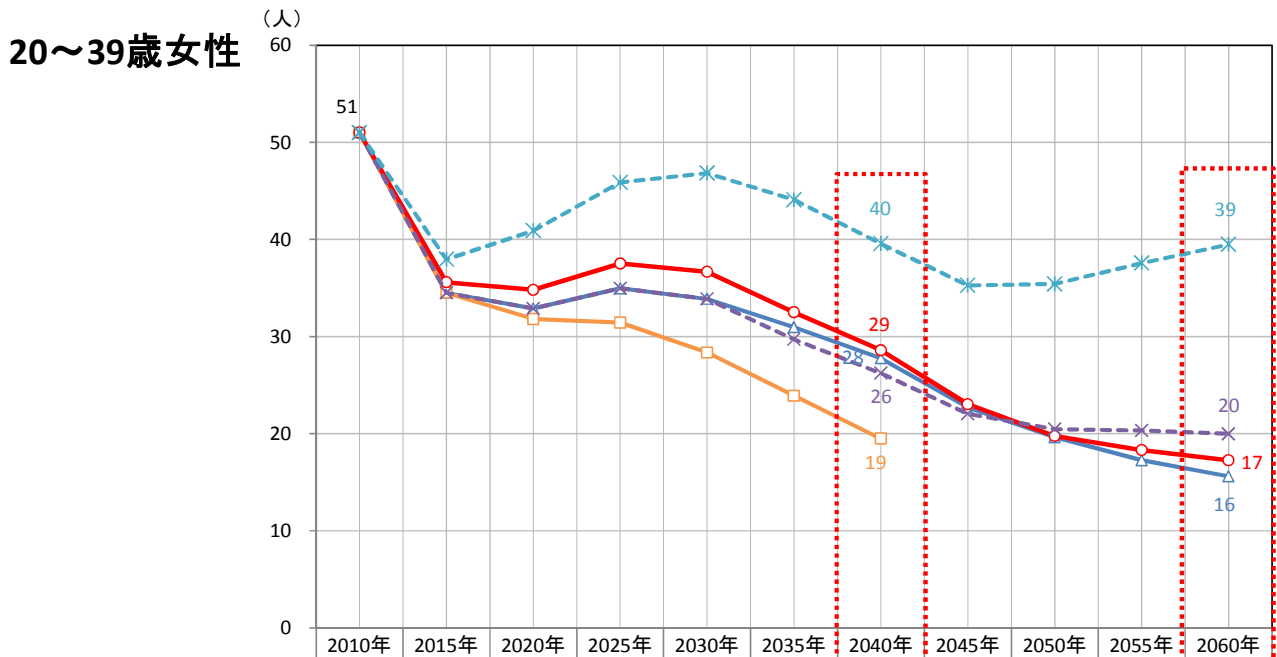
※パターン1とシミュレーション1の数値は一緒

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
△ パターン1 (社人研)	361	336	324	291	249	212	191	161	132	115	100
□ パターン2 (創成会議)	361	336	321	284	239	200	177				
○ パターン3 (独自推計)	361	336	324	291	249	212	193	165	138	125	112
× シミュレーション1 (出生率2.1)	361	336	324	291	249	212	191	161	132	115	100
* シミュレーション2 (出生率2.1、純移動率±0)	361	350	342	310	269	233	214	183	155	140	127

パターン3	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
65～69歳	66	72	75	45	28	28	39	26	17	22	20
70～74歳	65	62	68	71	42	26	26	37	24	16	21
75～79歳	72	57	55	61	63	38	24	24	34	22	14
80～84歳	92	58	46	46	51	53	32	20	20	29	18
85～89歳	47	58	40	32	32	37	37	23	14	15	21
90歳以上	19	28	40	37	33	31	34	35	29	21	18
65歳以上合計	361	336	324	291	249	212	193	165	138	125	112

図 16 65歳以上人口構造の分析

20～39歳女性人口において2010年と2040年を比較すると、パターン1よりもパターン3とシミュレーション1・2の人口は増加していますが、すべての仮定において2010年の人口より減少するものの、シミュレーション2では減少幅が改善されています。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
△ パターン1 (社人研)	51	35	33	35	34	31	28	23	20	17	16
□ パターン2 (創成会議)	51	35	32	31	28	24	19				
○ パターン3 (独自推計)	51	36	35	38	37	32	29	23	20	18	17
× シミュレーション1 (出生率2.1)	51	35	33	35	34	30	26	22	20	20	20
* シミュレーション2 (出生率2.1、純移動率±0)	51	38	41	46	47	44	40	35	35	38	39

パターン3	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
20～24歳	9	10	9	10	8	6	5	4	4	4	4
25～29歳	8	9	10	9	10	8	6	5	5	4	5
30～34歳	10	7	8	10	9	10	7	6	5	4	4
35～39歳	24	10	7	8	10	9	10	7	6	5	4
20～39歳女性合計	51	36	35	38	37	32	29	23	20	18	17

図 17 20～39歳女性人口構造の分析

第2部 目指すべき将来の方向

1 人口の将来展望

本村独自の地方創生に向けた施策を推進することにより、2040年に400人程度の人口を確保することを目指します。

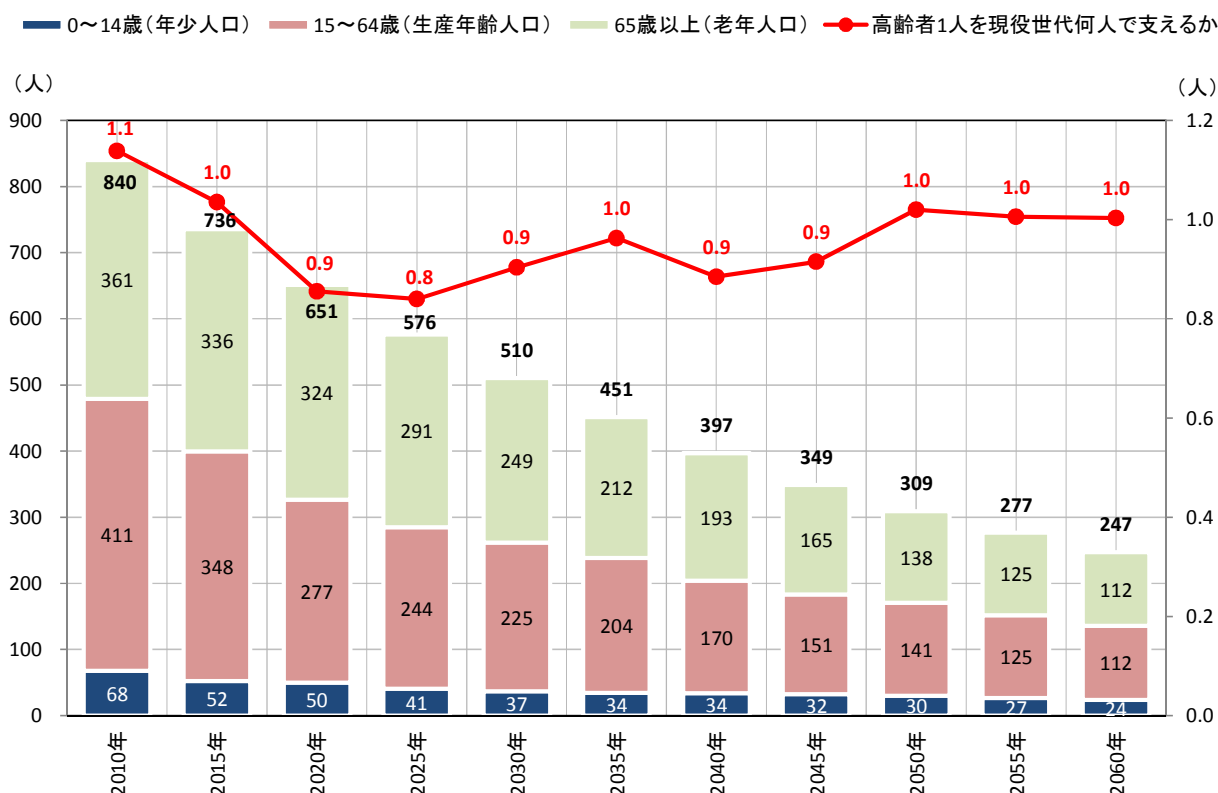


図 18 将来人口の推計

ここまで述べてきたように、持続可能な人口形態を目指し、2040年に400人程度の人口を確保するためには、社会減の抑制と自然減の抑制の両方に向き合っていかなければなりません。そのために、以下のような方向性をもって、転入の増加と転出の抑制、出生率の向上、そして魅力ある・活力あふれる村づくりに努めていきます。

①転入の増加と転出の抑制

従来の地域産業の発展・維持に努めていく一方で、新たに事業を始めようとする方を応援し、雇用の創出と確保を図ります。また、既存の地域資源を掘り起こし、地域資源を活かした観光を復興させることで、黒滝村への新たなひとの流れをつくります。

②出生率の向上

結婚・出産・子育てのそれぞれの段階に応じて、多方面から施策を講じ、経済的負担、身体的負担、精神的負担、その他あらゆる障害を緩和することで、安心して子どもを産み、そして健やかに成長できる環境をつくります。また、質の高い教育環境を整備していくことで、将来の黒滝村を担う子どもたちが健やかに育つよう施策を進めます。

③魅力ある・活力あふれる村づくり

村民一人ひとりが地域に対する愛着や黒滝村の良さや誇りを再認識することで、行政だけでなく、民間の事業者や村民の皆さんとともに歩んでいくため、村民協働を促進します。

2 明るい未来を創造するために

上記のような方向性をもって未来を創造するにあたり、多方面にわたる取り組みを「黒滝村総合戦略」としてまとめ、確実に実行していきます。しかしながら、人口減少や少子高齢化という大きな課題に立ち向かっていくためには、行政のみならず、民間の事業者の方や村民の皆さんと意識を共有し、手を取り合って進んでいくことが不可欠です。そのためには、村民の皆さんとの意見交換、外部有識者による施策の遂行状況の確認を取り入れ、その時々状況に応じた修正を行うことで、施策の実効性を担保し、明るい未来のある黒滝村へ着実に歩みを進めていきます。